

沖縄現代史の展望と方法をめぐって
— 国際関係研究における理解の一つの試み —

若林 千代*

Vision and Method in Contemporary Okinawa History
: An Interpretation in International Studies

Chiyo Wakabayashi

本稿は、沖縄現代史研究の先駆的研究の分析枠組みと論点の再検討を通じて整理し、その展望と方法について再検討する。その際、そこにあらわれる「現代」「同時代」の認識と課題の把握について、固有の地域の場において展開される「世界関係性」の探究の学としての国際関係研究の視座からの理解を試みる。本稿は三つの部分に分けられる。まず、1では1960年代と1970年代の先駆的研究の特徴として、研究主体自身の移動性、日本本土における「認知されない沖縄」の代弁の役割、占領の構造と民衆の相互関係の政治構造の分析への重心、世界史的連関性への注目を考察する。2では、1980年代の研究を扱い、それまでの政治史中心の考察ではなく、統治者の「まなざし」や文化変容、戦後沖縄の思想への接近といった研究課題と、そこで展開された「自己認識」の把握とそれと対となった「国家」への問いの主題化に言及する。3では米国陸軍の沖縄軍政正史における戦後沖縄に対する認識について、社会変容の分析における非政治化の作用を分析し、さらに「社会」という主題のもつ外部性について論じる。国家的枠組みや国家間関係に規定されつつも、一方で国家の外部に位置づけられてきた沖縄という固有の場において展開される現代史は、好むと好まざるにかかわらず、「近代」の枠組みにおいて「認知されない沖縄」の代弁の役割を負う。しかし、逆にそうであるがゆえの脱中心的な視座の有効性から、「世界関係性」を内在的に考察する場となる可能性をもつ。

キーワード：沖縄現代史、国際関係研究、地域、同時代性、近代

This thesis examines the major questions focused on in study of contemporary Okinawa history in several approaches applied from the 1960s to the end of the 1980s and attempts to interpret their visions and methods in International Studies. These precedents were concerned with a vast array of topics and they approached the investigation of political, economic, social, and cultural topics in numerous ways.

In part 1, the works of Kokuba Kotaro, Miyazato Seigen, and Arasaki Moriteru are taken up as influential studies in the 1960s and 1970s. These works focused on politics and political economy rather than social and cultural trends and attempted to expand knowledge of how the U.S. military forces had developed occupation apparatus in Okinawa, how people had acted against them, but in Japan's mainland, "Okinawa" had been neglected and hardly recognized as an important issue. They themselves were unable to cover the issues inside Okinawa under the U.S. occupation. Some were inevitably dislocated from the island, and in Kokuba's case, he was expatriated from the island to "represent the neglected." Their arguments zeroed in on interactions and interconnections between occupation policies and people's protest, U.S.-Japan relations and local beneficiaries, and Okinawa and world politics.

After the return of the administrative rights over Okinawa from U.S. to Japan in 1972, historians tended to focus on cultural elements rather than politics itself. In part 2, the works of Miyagi Etsujiro and Kano Masanao are discussed. Miyagi's work can be said to be a forerunner of the studies of "representations" of Okinawan culture. Miyagi himself put emphasis on the conditions of Okinawa in international politics, through the analysis of images. The images of Okinawa created by the U.S. occupation forces had been reluctantly changed from "ambiguity" or "moderate" to "hyphenated Japanese nationals", as a result of people's protest against the U.S. occupation in the 1960s. Kano examined social thought developed in Okinawa under the U.S. occupation and distilled its characteristics as

“ambivalence”. Kano looked into “anti-reversionist” argument as the most important political thought in postwar Okinawa “fastening the gaze at nation-state, and grappling with it”.

In the third part, the structure of narrative in the official history of military government in the Ryukyu Islands is reexamined. This narrative was compiled by the Center of Military History of U.S. Army in 1988. The term “rehabilitation” is used as an official narrative to depoliticize social reality and to misappropriate the results of social transformation and rapid economic growth in postwar Okinawa. In order to defend occupation policy and operation, social reality is sidelined and becomes exterior to history in this narrative. The aim of the study of contemporary Okinawan history is to gain a considerable amount of research in order to expose the untold realities hidden in the exterior in the official narrative.

Okinawa is a place which is restricted by nation-state system and inter-state system. Hence, and yet in spite of that, Okinawa is positioned outside of nation-state system. The study of contemporary Okinawan history fills the role of representing this “neglected Okinawa” in numerous ways. Yet it is more important that contemporary Okinawan history has created a space to rethink “relatedness” in “international relations” from “eccentric” and “off-centered” perspectives. And moreover, it is important for us to build an interpretation of Okinawa’s position persuasively in the context of contemporary East Asian history, in which peoples have experienced the “modern” and “modernity” including imperialism, colonialism, liberation movement, political violence, and political reactionary, in different ways, in order to reconsider “Japan”, U.S.-Japan relations, and “America” in contemporary history of Okinawa.

Key words : Contemporary history, Okinawa, International studies, Representation, Nation-state, Modernity

はじめに

沖縄現代史とは何か。その定義の前に、ここではまず、歴史、地域、そして「現代」がどのようにかわり合うかを考えるところから出発したい。「現代史」とは、一般に時間的に現在に直近い過去を対象とすることは言うまでもない。しかし、それを単なる時間的な区切りととらえるだけでは十分ではない。斉藤孝の言葉を借りれば、「現代とは現在にそのまま構造的に継続する時間」であり、「再び生きかえることのない過去との断絶点」を出発点とする。それは、民族や地域によって出発点や構造を異にするもので、一つの標準があるものではない¹⁾。

では、沖縄において、「過去との断絶点」、また、現在と「構造的に継続する時間」はどのように認識され、説明され得るのだろうか。沖縄戦が「断絶点」なのか、それとも1972年の施政権返還なのか。遡って19世紀後半なのか、17世紀なのか。あるいは、そうした「断絶点」や「構造的に継続する時間」そのものが明確には示されず、いたるところ断絶されたり、接ぎ合わされたり、あるいは、円環になっているのか。

これについてはさまざまな角度からの検証や議論を要するが、ここで提示しておきたいことは、「現代」とは、現在と「構造的に継続する時間」である限り、「同時代性」あるいは「わたしたちの時代」という認識が練り込まれているということである。そして、歴史研究のなかでは、その対象となる現場での「わたしたちの時代」の歴史的現実とそれへの認識の生成が課題となる。また同時に、それを研究し叙述しようとする者もまた、自己省察と他者理解の往復運動のなかで、逃れがたい存在の「同時代性」が明るみに引き出される。歴史を研究する主体自身の世界のなかの位置づけがその対象となる主体のそれとどのようにかわり合うのか、また、両者の歴史に対する働きかけ、あるいは、課題の把握という生の実践的要請がどのように互いにかかわり合うのか、そうした同時存在的に「現代」を生きる上での課題が「現代史」のなかに埋め込まれている。加えて、研究する主体は、そこに、同時存在的であることを未だ認知されていない領域、「わたしたちの時代」のなかで蓋をされる人間や影の領域があることへの自覚がなければならぬことは言うまでもない。

今回、ここで試みたいことは、1960年代から1980年代に著されたいくつかの占領期の沖縄史に関する先駆的研究をとりあげ、その展望と方法について研究史的整理を加え、そこにあらわれている「現代性」あるいは「同時代性」について検討することである。今日、沖縄研究は、資料的環境の充実に伴い、新たな段階を迎えて「隆盛」しているとしばしば指摘される。しかし、一方では、鹿野政直が指摘するように、「語られることの“過少”から“過剰”へ」、あるいは「血の噴き出るような」沖縄研究のあり方の「稀薄化」という現在がある¹⁾。ここでは、そうした現象に立ち入らないが、少なくとも、沖縄が「語られることの“過剰”」という現在を逆に照射する意味でも、先行する研究の成果を再確認する作業は重要である。

これまで沖縄現代史の研究史整理をおこなったものは稀少で、新崎盛暉「沖縄戦後史論序説」（法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』第4号、1977年）の他、管見の限りでは見ることができなかった。新崎盛暉による研究史整理からすでに四半世紀以上が経過しており、研究成果の蓄積が増えているだけでなく、沖縄研究をめぐる環境はもちろん、沖縄をめぐる国際環境、さらに人文社会科学の枠組み自体も変化を重ねている。本稿の研究史整理は、新崎の整理を一つの手がかりとしながら、不十分ながらもより今日の諸課題にひきつけるよう努め、沖縄現代史研究の発展の一助としたい。そして、とくに、筆者の専門領域である国際関係研究の文脈における沖縄現代史の展開の可能性について議論を提示することを試みたい。国際関係研究は、狭義には国際政治研究に収斂され定義される傾向がある。しかし、ここではむしろ広義に国際関係研究をとらえ、「人びとが生活を営み、その中から問題提起していく空間」である具体的な「地域」をひとつの固有の場とし、現代世界の諸問題とその「世界関係性」を探究する場として確保したい²⁾。その上で、「世界関係性」が展開される固有の場としての沖縄現代史を構想するための一つの試みとして、この先行研究整理を位置づけたい。

1. 「認知されない沖縄」とその代弁^{レプリゼンテーション}

エドワード・サイード (Edward W. Said) は、その著書『知識人とは何か』において、帝国主義、植民地支配と脱植民地化、故郷離散や亡命という状況を含んだ国際的な「人の移動」といった20世紀の国際関係のなかの知識人とその代弁^{レプリゼンテーション} = 表象の問題について、^{リアルポリテイク}「現実政治」の支配的規範と権威に対して、忘れ去られたり黙殺される、あるいはそうされがちな側から思考する「脱中心的な視座」をもつことの困難さと重要性、そこで「権力に対して真実を語ること」の意味、そして、さらに、「解放と啓蒙の代弁」の抽象化や知識人が「政治的な神々（権威者）」の手に陥ることへの警告等を論じた。サイードの議論は、グラムシ (Antonio Gramsci) やミルズ (C.W.Mills)、アドルノ (Theodore Adorno) 等の知識人論を、亡命パレスチナ人の知識人として自らが深くかかわったパレスチナ解放運動や米国での言論活動のなかで彼自身が学び得たことを経ながら、発展させたものである³⁾。

サイードの知識人論は、現代世界、とりわけ第二次世界大戦後の大規模な領土的再編成と人口変動、また、脱植民地化の過程で、帝国主義や植民地支配の遺産を受け、且つ冷戦構造の下に生まれた「ポストコロニアル体制」のなかの知的活動の諸課題を問うものであるが、沖縄現代史の先駆的研究、とりわけ1960年代から1970年代の成果を考える上で、一つの有効な手がかりとなるように思われる。というのは、沖縄現代史研究は、まず米軍占領の時代に生まれたということ、そして、この時期の研究は第二次世界大戦終結の直接的結果としての領土的再編成、すなわち日本からの分離と米軍による占領という事態、また、近代以来の沖縄の「人の移動」、近代諸科学の受容のあり方、そして、米軍支配からの解放を目指す政治運動等との関係において、他の時期と比してひとつの特徴があるように思われるからである。

沖縄戦終結以来、沖縄は米軍の直接占領の下、人の往来が限られ、その支配の実態や社会の実情が外部に

知らされることは非常に困難であった。1950年代の土地闘争を中心とした沖縄の民衆運動のインパクトは、そうした状況を一部切り開き、日本本土にいた沖縄出身者・学生や一部のジャーナリスト、また人権擁護団体の活動を通じて、沖縄の状況がわずかず日本社会に知らされるようになった¹⁵⁾。しかし、米軍の出入域管理による相互交流の障害もさることながら、日本本土の人びとの沖縄へのまだらで一過性の関心、自己省察を欠いたエキゾチズムのまなざし、あるいはロマン化された「沖縄戦史」の段階等の状態は克服されないままであった。1960年4月、沖縄で「沖縄県祖国復帰協議会」が組織され、また、6月には、すでに訪日中止を余儀なくされていたアイゼンハワー大統領が沖縄を訪問した際の抗議デモ等に端的に示されるように、アメリカの対沖縄政策の綻びが明白になり始めると、日本本土においても「沖縄問題」が意識化されるようになった。

国場幸太郎による「沖縄とアメリカ帝国主義—経済政策を中心に—」(『経済評論』1962年1月)および「沖縄の日本復帰運動と革新政党—民族意識形成の問題に寄せて—」(『思想』1962年2月)は、そのような時期に発表された論文である。国場のこれら二つの論文は、まず沖縄の民衆運動の方向性を明らかにすること、そして、米軍支配の実態と沖縄の実情を日本社会に知らせること、日本社会に対して課題を示すことを目的とするものであった。国場は、1951年に日本への「留学生」として東京大学経済学部で学んだ後、1953年に沖縄に戻り、人民黨員として土地闘争その他の活動にかかわるが、米軍対敵諜報部隊の監視や1950年代末の運動の退潮のなか、1960年に本籍地を東京に移す形で沖縄を脱した。

これらの論文において、国場は1958年の通貨切替前後の時期を転換点ととらえた。戦後沖縄の経済の再建過程が基地関連のドル収入による成長の限界を示す一方、「鳥ぐるみ土地闘争」と那覇市長問題といった政治的不安定を招くという1950年代の占領政策の矛盾が明白となり、それを日本の民間資本の導入による沖縄経

済の成長を促すことにより解消しようとした。そうした条件の下で、サンフランシスコ講和条約の締結と土地闘争を通じて「平和擁護と民主主義擁護」という理念を伴って出現した沖縄のナショナリズムの方向性もまた、一つの転換を迫られていた。一方で、1957年の岸・アイゼンハワー会談や1961年の池田・ケネディ会談に示されるように、日米両政府の協力による沖縄の占領統治安定化を目的とするさまざまな諸策は、「日の丸掲揚」を米軍が許可するという段階に及び、また、占領政策から恩恵を受けて成長した地元資本やその利害を代表する沖縄自由民主党も「祖国との一体化」を称揚して日本資本との連携を強めている。国場の論点は、最終的には、沖縄における革新政党の抵抗の方向性に及び、彼らがこうした現実を分析し切れず、単純にアメリカの経済的な搾取を強調する「植民地化政策」と政治的な「属領化政策」という批判を続けてナショナリズムによる抵抗を引き出そうとし、実践段階において民衆生活の実情と乖離し、大衆運動に混乱と停滞を招いたとした。

新崎盛暉によれば、こうした国場幸太郎の議論は、国場がアメリカの「植民地化政策」に否定的見解を示したこと、また「祖国復帰」をめぐる1950年代の沖縄のナショナリズムの限界を示したことから、新里恵二や牧瀬恒二ら日本本土で「沖縄問題」にかかわる論者からの執拗な批判にさらされた。しかし、こうした批判が沖縄の実情や日米の統治政策の実態分析に立ち入って、課題の理解をさらに深める方向には必ずしも発展しなかった。新崎は、実証的分析を欠いたまま、議論のなかで「党派的理論や立場がからむと、不毛な論議の空転や歴史的事実の政治主義的な歪曲が生じる危険性が少なくなかった」と述べている¹⁶⁾。こうした構図は沖縄返還をめぐっても繰り返されたが、これは1960年代から沖縄返還の時期の日本本土における「沖縄問題」を扱う際の一つの傾向であったと同時に、1970年代以降今日に至るまで、運動面においてのみならず、日本本土における沖縄認識に少なからず影響を残している。

今日の沖縄現代史研究の全体的な展望からすれば、国場幸太郎の二つの論文が示したアメリカの占領政策と日米関係、また、沖縄のナショナリズムに関する考察は、たとえば、新崎盛暉の一連の沖縄現代史研究や琉球銀行調査部がまとめた『戦後沖縄経済史』（琉球銀行、1983年）等における分析の土台となっている。同時に、国場は必ずしも大学に所属する研究者ではなかったが、その姿勢は、アメリカ占領下の沖縄において必ずしも大学という場が自立した立場を確保できず、人文社会科学の自由な発展の条件を得ることが困難であるなかで、国家や統治者の支配的規範、あるいは党派等の強制力から離れて、いかに事実を明らかにできるか、真実を語るができるか、あるいは否認、沈黙、無関心によって葬られる存在とその歴史を代^レ弁^ゼすることができるかという課題の在処をも示していると言えるだろう。また、言論の自由を制限する境界は故郷を離れることによってしか乗り越えられないという1950年代の占領下の沖縄の条件によって規定されつつ、もう一方で、言論の自由が確保された領域での「認知されない沖縄」という現実直面することは、ただ国場に限った経験ではないことは言うまでもない。

こうした条件は、1960年代のケネディ新政策やベトナム戦争が激化すると若干変化する。たとえば、1960年に東京で設立された沖縄資料センターの資料収集と分析の蓄積から編まれた中野好夫・新崎盛暉『沖縄問題二十年』（岩波書店、1965年）が刊行されたことに示されるように、欠落した米軍統治や沖縄の実情に関する知識を、政治運動の言語ではなく、具体的な諸資料を通じて事実を伝えるという作業が積み重ねられた。さらに、こうしたなか、1966年には当時琉球大学で政治学の教鞭をとっていた宮里政玄によって、学術研究の立場から実証的考察を通じた分析として『アメリカの沖縄統治』（岩波書店）が著された。長らく米国で国際政治学を学んだ宮里は、『琉球史料』や新聞・雑誌記事、政党の報告書をはじめとする日本語文献の限界を米国側の公文書、主に米国連邦議会の沖縄関係の公聴会記録や報告書、琉球米国民政府発行の報告書やプレ

ス・リリース等で補い、アメリカ側の沖縄統治の政策決定過程とその論理に踏み込んで分析を試みた。

国場幸太郎のような「日本留学」とは別に、占領下の沖縄において、米国留学はアメリカの対沖縄政策に対して親米的な指導者層を醸成する目的で奨励され、多くの知識層がそれによって近代諸科学を身につける道を得た。宮里政玄だけでなく、2において触れる宮城悦二郎もまた米国留学の機会を得ている。アメリカ占領下の米国留学、さらに沖縄での高等教育をめぐる諸政策とその過程については踏み込んだ研究成果は今のところ見られない。ただ、宮里や宮城の場合については、米国の高等教育の機会という統治者側が被統治者に与える「恩恵」を受けるといふことと、それによってアメリカ民主主義の伝統や理念と沖縄におけるアメリカの統治の実態や論理との間にある懸隔を相対的に観察し、逆に統治者の「恩恵」を分析する眼を得るという相反する二つの位置に立っている。

本書において宮里は、アメリカの沖縄統治政策の基本政策は沖縄における軍事的行動の自由の確保という一貫した目的を遂行しようとするものであり、その背景にはアメリカの対アジア政策があったとした。「生まれながらにして自由」というアメリカの自由主義の伝統は、他の地域のナショナリズムの性格を理解する回路を必ずしも押し広げない（ルイス・ハーツ『アメリカの自由主義の伝統』）。そして、アメリカの「絶対的な道徳的優位性」と「全能」の自信に基づく政策は、戦後アジアにおいて「共産主義と新興国家のナショナリズムによる抵抗を受けて反動化」した。その「反共基地」となった沖縄に対しては、アメリカは沖縄人を「日本帝国主義の犠牲となり、日本人に抑圧された後進的マイノリティ」とし、「パターンナリズム」に基づく政策を展開し、抵抗を懐柔しつつ、政策の強硬化と柔軟化を繰り返している。そして、その政策に日本政府の対沖縄政策も同調し追随している。また、その「パターンナリズム」の政策のなかで、住民は「事大主義的行動」と「施政権返還・自治権拡大という願望」の間にある溝をうめることができず、直面する現実の分

析から打開策を見いだしていくというよりも、無意識的に非現実的な願望によってそれをうめようとしている。

宮里政玄の本書における議論の目的は、国場幸太郎とは異なり、必ずしも民衆運動の方向性を明らかにするものではないが、「沖縄住民をふくめたすべての日本国民が自分自身の問題として沖縄問題を解決する具体策を考えるべき」であり、そのための具体的事実と資料、分析の提示という作業は共通したものである。ただし、民衆運動や住民の抵抗に関しては、宮里は「鳥ぐるみ闘争」等の抵抗がアメリカの統治政策を変更させる主要因であったとしながらも、その期間の短さや政策への安易な期待からくる失望や挫折の反復を強調している。むしろ、宮里の場合、アメリカや日本の対沖縄政策の論理を内在的に分析することに力点がおかれている。これは一面で統治者の力量の過大評価にもつながるが、しかし、住民側の動静との関係で展開せざるを得ない「反動」の政治力学を的確にとらえることは、民衆運動の可能性の過小評価を克服するには不可欠な過程であり、「現代史」に不可欠な作業であることも事実である。

こうした「反動」の政治力学をより沖縄における民衆運動の文脈においてとらえ返し、運動の側の行動・論理・思想の検証という姿勢をより鮮明にしたものが新崎盛暉『沖縄戦後史』（中野好夫との共著。岩波書店、1976年）である。新崎盛暉は東京で出生し、沖縄で成長したわけではないが、沖縄出身者の家庭環境は沖縄を身近に意識させる条件を与えた。だが、その事実以上に、新崎は、1950年代の東京で、日本社会のなかでいかに沖縄が「認知されない」存在であるかを感じ得る体験を通じて「沖縄」を意識化した。「墓参」として渡航許可が下り、占領下の沖縄を訪ねた1950年代後半、さらに、1960年から沖縄返還に至る時期に中野好夫らが設立した沖縄資料センターの活動を担うことによってその意識化を強めた。

沖縄資料センターの設立の経緯と資料の特徴については、すでに別稿で整理を試みたが、その役割は日本

本土における沖縄に関する「資料の不足」をまず補い、さらに「沖縄問題」に関心を寄せる市民に情報を提供することであった⁷⁾。その資料収集と分析の成果は、具体的な二つの資料集、『沖縄問題基本資料集』（南方同胞援護会、1968年）と『戦後資料沖縄』（日本評論社、1969年）に結実した⁸⁾。沖縄資料センターは、今日的なカテゴリーを用いれば、いわば市民運動のシンク・タンク型NGOとも言うべき組織であり、新崎盛暉は大学に籍をおく研究者としてではなく、そうした場において調査研究活動をおこなった。沖縄資料センターは、沖縄返還によりその役割を一応終えたとして解散されたが、沖縄戦終結以来の米軍統治期の27年間の総括をいかにすすべきかという課題は残されていた。同時に、沖縄返還がもたらした「復帰後」の現実をいかにとらえるかという課題が生まれた。

「沖縄返還は、アメリカの経済力、軍事力、政治力の相対的低下を一つの条件とする世界政治の多極化構造に対する日米支配層の対応策としての、日米軍事同盟再編強化政策の一環であった」という新崎の認識が米軍統治期の沖縄史、いわゆる「沖縄戦後史」に向けられたとき、その課題は、こうした本質をもつ沖縄返還を結果としてもたらした戦後沖縄の「復帰運動」と「復帰思想」の検証というところにおかれざるを得ない。その検証は、沖縄の「人民の闘いを手放しで賛美」することでもなければ、「精算主義的否定」でもないところに開かれなければならない。そして、そうした作業の蓄積の上でなければ、「復帰後沖縄の現実を切り開く闘いの思想的再建の可能性を追求する途」は開かれない⁹⁾。このような新崎の認識が『沖縄戦後史』という通史に臨む出発点にある。

新崎は、宮里政玄同様、沖縄現代史を政治的・政策的に強く規定された歴史という面を描きつつも、民衆の対応を、「事大主義的傾向」とは別に、そうした規定を揺さぶり、変更を迫るという側面が生まれたことにより力点をおく。また、アメリカや日本の政策をあるパターンとして、あるいは力の均衡として分析するのではなく、民衆の側の対応との関係からより動的な

見方によって分析する。新崎は、そうした民衆の主体的な動きと政治的反動の相互作用は、「沖縄戦後史」をそれ以前の歴史と分ける要因であるととらえ、「沖縄現代史」を近代史から腑分けする。さらに、「沖縄戦後史」は第二次世界大戦終結からアメリカの対ベトナム政策の破綻、あるいは対中国政策の転換に至る世界史的な連関構造と連動して条件づけられるが、それは単にアメリカの対アジア政策のみならず、それを押し返す「人民」の側の力量、具体的には隣接するアジアの諸民族・諸地域の「人民」とそれに呼応して展開する沖縄と日本の「人民」の力量の関係として問われるものととらえる。

このような民衆と政治的反動の関係、また、世界史的連関への注目、それぞれの分析視角の差異はあるものの、以上見てきた三者に共通するものである。こうした分析の枠組みがもたらされた理由は、まず、沖縄という地域のもつ固有の条件、すなわち、国家的枠組みや国家間関係に強く規定される一方で、国家の外部に位置づけられているという条件が必然的にもたらす政治力学の観点であり国際的展望であると言わなければならない。それは、この時期の沖縄現代史研究が得た一つの成果であり、今日、なお一層深く追究されなければならない主題である。同時に、「沖縄問題」に関して、沖縄の民衆運動との結合や対置が明確ではない日本の社会の反応のなかで、「認知されない沖縄」を^{レプリゼント}代弁し、関係性への自覚をうながす一つの方法でもある。

2. 「まなざし」への接近、思想の問い

1960年代から1970年代の沖縄現代史は、その焦点をより強く政治史におく傾向があったが、文化や思想に注目したものは、文学研究を除いてはとくに目立つものではない。しかし、「復帰後」の沖縄は、米軍基地の存在はそのまま残され、莫大な日本からの資本投下に伴う物質的変化や社会経済的構造変動、文化的編制の変更、さらに開発による自然環境破壊と生活空間の変化等、風景の断絶を伴う「日本になった沖縄」の変

化の波に投げ込まれた。運動の退潮を含めて、「復帰後」沖縄の加速度的に社会が変化していく現実、しかし、それまでの政治史中心ではない異なる角度からの米軍統治期の沖縄史の分析をうながした。

一つは、宮城悦二郎『占領者の眼—アメリカ人は〈沖縄〉をどう見たか—』（那覇出版社、1982年）である。宮城は、占領者であるアメリカ人の沖縄とそこに生きる人間に対するまなざしとその変化、あるいは一貫した要素の分析を通じて、占領期の沖縄史の再構成を試みた。1においてすでに述べたように、宮城も宮里政玄同様、米国で高等教育を受け、さらに米系の雑誌の特派員記者として働いた経験をもっている。

本書は、占領者であるアメリカ人の対沖縄観を、沖縄をめぐる政治史の流れのなかに位置づけたものであるが、宮城悦二郎は、それは「沖縄に住む者の自己認識」を再確認するための作業であると述べている。「見ることと見られること」は一方方向の作用ではなく、相互作用であり、沖縄を「見る」者は「見られる」者を勝手に作り上げ、そのことによって現実にはその像に裏切られたり、覆されたりする。逆に、「見られる」者にとってもそれは真であった。

19世紀後半にペリー提督によって与えられ、第二次世界大戦末期から沖縄戦の時期に醸成され強化されたアメリカの対沖縄観、すなわち「従順な被抑圧少数民族」というイメージは、第二次世界大戦後の「あいまいな国際的帰属」という状態を追認する形で成立する米軍支配を支えるものとして維持された。沖縄人の「あいまいさと従順さの効果的利用」とは、政策とイメージの相互補完的な位置づけを表す。「太平洋の要石」に対する「デモクラシーのショーウィンドー」という相矛盾する看板は、「島ぐるみ闘争」、さらに1960年代を経て静かに下ろされ、沖縄返還に至る時期には「自己主張をもつ“変な日本人”“ハイフォンつき日本人”」へと変化した。宮城は、その変化の転換点である米軍高官の発言を引用する。「沖縄はデモクラシーのショーウィンドーにするには最も不適切なところ。われわれがやるべきことは、ここを戦前よりも経済的に

発展させることです。そうすれば沖縄が返還されてもわれわれはそれを誇りにできます。だれも米国が沖縄住民を利用し搾取したなどと避難はしないでしょから。」¹⁰⁰こうした占領支配の正当化とすり替えとも言える態度は、3.において触れる米国陸軍による琉球軍政正史に示される論理と同様である。

「イメージの沖縄現代史」とも言うべき本書は、1982年、つまり、施政権返還から10年を経た後に書かれている。これは、1980年代に入ると、米軍による占領支配の時代をある程度距離をおいて、一定程度「過去」として突き放して眺める余裕が沖縄社会に生まれたことを示しているのだろうか。宮城悦二郎は、米軍支配のなかでの経験、占領者との間での「見ることと見られること」の経験は、アメリカと日本という国家を「対象化し、つきはなして見る契機を与えたといえないだろうか」と述べている。こうした観点は、「復帰後」の、占領支配から遠く離れたの余裕からではなく、むしろ、「復帰後」の沖縄がいかに「自分の『眼』」をもち得るか、そして、それによって変わり得るだろうかとの問いかけに他ならない¹⁰¹。宮城が本書を「自己認識」を再確認するための作業と位置づけたのも、その問いかけと呼応している。

国家、制度、そして、秩序の意識をいかに「対象化」するか。この問いは、宮城の立つ位置とは別に、鹿野政直にとってもきわめて本質的な問いであった。鹿野政直『戦後沖縄の思想像』（朝日新聞社、1987年）は、鹿野が1970年代後半から1980年代前半にかけて蓄積した戦後沖縄に関する諸論考に加筆し、また書き下ろしの論文を加えて編まれた。本書に収められた五つの論考は、いずれもが、第二次世界大戦後の領土的再編のなかで、占領体制によってもたらされる社会と文化の変容と、そこでの沖縄の人びとの自己認識や主体化の問いを扱ったものである。同時に、鹿野は、日本占領と沖縄占領を不可分のものとして問う視点によって、両者の比較によって関係性を浮かび上がらせてもいる。

鹿野政直は、1978年に琉球大学教育学部の集中講義に招かれた際、その講義題目を「日本近代社会思想史」

と定めた。その主題は「社会矛盾と向いあつての思想的な展開を辿る」というものであったが、鹿野は沖縄で講義をしながら、「『日本』という概念で『本土』しか意識していなかった事実が、日々に痛感され」たと述べている¹⁰²。そこから、鹿野は数年ごとに戦後沖縄に関する研究ノートを積み重ねていった。本書は、1978年の集中講義の「社会矛盾と向いあつての思想的な展開を辿る」という主題を戦後沖縄の歩みのなかで辿った「戦後沖縄の社会思想史」とも言えるものである。では、沖縄という固有の地域にとって、しかも「戦後」という時代の「社会思想」とは何なのか。

鹿野政直は、『戦後沖縄の思想像』は、実は戦後沖縄のわずかな事実しか取り扱っていないとしながらも、書き下ろしとなった大城立裕の文学とその足跡を追う作業の結果、その「思想像」を「異化・同化・自立」として定めた。日本への「つき」と「はなれ」、「異化」と「同化」のはざま、あるいは「アンビヴァレンス」、一見両義的な性格をもった思想、しかしそれらはすべて沖縄の近現代史の重層的な矛盾の反映に他ならない。こうした認識は、1992年に刊行された『沖縄の淵—伊波普猷とその時代—』（岩波書店、1992年）に続いていくものであった。

一方で、鹿野政直は、沖縄に足を踏み入れる以前の、新川明の『反国家の兇区』と『異族と天皇の国家』という二つの著作との出会いについて次のように述べている。「おどろおどろしい書名をもつこれら二冊の本は、『国家』にこだわり抜きつつ、沖縄にとって日本がなんであったかとの問いを突きつけていた。わたくしは、異相の日本近代史としてそれを読み、異相であることによってもつつよい衝撃力にだじろいだ。」¹⁰³本書に収められた「『否』の文学—『琉大文学』の軌跡—」はその出発点へと辿る旅であった。鹿野は1950年代の青年達の「批評の自立と主体への回帰」の軌跡を辿り、一つの「文学思想史」を描いた。しかし、鹿野はこの時点で、先の新川明の二つの著作、あるいは「反復帰論」への直接的な言及をとくにおこなっていない。

鹿野が「反復帰論」に直接触れるのは、本書が書か

れてから10年の後、1997年の歴史学研究会大会での「沖縄の経験」という大会報告においてである。ここで鹿野はあえて「二十世紀における沖縄の経験」とは何であったかと問いかけ、それは「琉球処分と占領」という二つの柱があったと述べた。そして、とくに「戦後沖縄の思想」として、あえて「復帰」に触れ、『祖国』意識に収斂されない文脈で復帰に焦点を結ぶ思想の根」を形づくる相互に関連しあう要素として、「軍事支配、異国人支配、強権支配への拒否の思想」、「自治の思想」、「沖縄戦の経験を直接の基盤とする反戦・平和の思想」、「人権の思想」、さらに「復帰思想がそれ自体のなかから反復帰論を喚び起こしたこと」の五つの要素をあげた。「日本を絶対視する視点で始まった復帰運動は、その展開のなかで、日本を相対化する視点を育んでいき、思考の枠組みにおいても、日本に固着する視点からの解放の糸口として、「琉球弧」という枠組みが育まれた⁽¹⁴⁾。そして、鹿野は以下のように続ける。「その反面で復帰以後、本土への系列化が進み、二割自治といわれる状況がつづく。その意味では『琉球弧』は『国家』を避けては通れない。復帰の前後に、もと『琉大文学』同人たちがそれぞれ繰りひろげたような、『国家』をひたと見据えつつ、その『国家』をいかに超えるかに悪戦苦闘した思索に、沖縄の到達点を見ることができる。」⁽¹⁵⁾

二十世紀史における沖縄の経験とは何か。国家、そして、国家間関係に規定されながら、その一方で、国家的枠組みの外部に位置づけられた沖縄という固有の場から見えてくる思想とは何か。沖縄という固有の場がいやおうなく経験せざるを得なかった「近代」をどうとらえるか、日本の「近代」の、いわば外部としてあった沖縄という固有の場において、人びとは「近代」とどのように向き合ってきたのか、そして、その答を「ポスト・モダン脱近代」のなかに溶解させてしまうのではなく、「生きる」という課題のなかでどのように克服しようとしているのか。その問いは、「未だ沖縄は占領下である」という認識が生まれ、声として表される2004年の現在において、引き続いている「現代」の間

いであり、アクチュアルな問いである。

3. 社会変容と「正史」

第二次世界大戦終結後の沖縄の社会は、地上戦による破壊、急激かつ大規模な社会変動、しかも、非常に短時間で圧縮されたシステムの変化の過程を辿った。沖縄現代史において、「政治」「文化」「思想」という主題の展開からすれば、こうした社会の変容は、主題としてというよりは、むしろ議論の土台となる社会的背景や社会経済的構造として扱われてきた。一方、アメリカ側の戦後沖縄に関する公文書をひもとくとき、そこで展開されている社会に関する言説は、「人びとが生活を営み、その中から問題提起していく空間」に対する、統治者の合理性に貫かれた言語、あるいは、分析的な他者の言語で構成されている。そのもっとも端的な例は「復興^{リハビリテーション}」という言葉である。

「復興」、英語ではrehabilitateあるいはrehabilitationという言葉は、「精神異常者」や「犯罪者」、「障害者」の更生という意味を歴史的に埋め込まれる形で、第二次世界大戦前後に兵士や都市を戦争のダメージから回復させることを指す言葉として用いられるようになった⁽¹⁶⁾。「復興^{リハビリテーション}」という言葉が「沖縄戦後史」にあてはめられるとき、一つの「物語^{ナラティブ}」、つまり、戦後沖縄は、占領の主体である米軍が、地上戦によって日本軍を一掃し、ダメージから沖縄を救済し、沖縄に投下される物資や資本、システム等のすべてを管理し、社会的・制度的・経済的システムの再構築をはかったという「物語^{ナラティブ}」によって、地域の固有の経験が一方向的に要約されて括られる。そして、戦後沖縄の社会から政治が分離される。戦後沖縄をrehabilitateする主体としての「占領者」である米軍に対して、所与の制約としてrehabilitationを受け入れる他ない、自主管理の余地のない存在＝住民という上意下達的な一方向の関係の表し方は、実は実態から政治を抜き去ったものである。すなわち、1. で触れた論者たちが分析してきたように、実際には、構造への民衆の働きかけと、それへの対応としてあらわれる統治者の政治的反動を含んだ実践の

相互作用は、こうした言説のなかでは認識の外部におかれる。

社会から政治を抜き去った「復興」の「沖縄戦後史」は、まず占領初期の軍政官ワトキンス (James T. Watkins, IV) による初期軍政史によって描かれ⁽¹⁷⁾、1988年に米国陸軍歴史編纂所から刊行された沖縄軍政の正史である『琉球列島の軍政、1945-1950 (Military Government in the Ryukyu Islands)』に至るまで一貫したものである⁽¹⁸⁾。『琉球列島の軍政』は、叙述の対象となる時期を初期軍政の5年間に限定している。しかし、著者であるフィッシュ (Arnold G. Fisch) が序文でも記しているように、米軍は沖縄の占領統治を「軍政」と「民政」に根本的な区別をしなかった⁽¹⁹⁾。したがって、本書は、アメリカにとって未だに評価が定まっていないうちの沖縄統治の27年間の評価を先駆けたものと言っていだらう。本書では、占領初期の「復興」の基盤の上に、1949年後半に米国連邦議会の沖縄の軍事基地に対する5800万ドルが予算計上されて以降、米軍は「沖縄社会を変容させる」政策実践をおこなったとする⁽²⁰⁾。

その議論の基調と前提、結論は、簡潔にまとめれば以下のようなものである。沖縄における「近代化」は米軍支配の下で最も敏速に、且つ本質的に進展したのであり、1945年以前の沖縄の緩慢な資本主義発展と比較すれば、その「近代化」の実現は歴然としたものである。沖縄における軍政は、軍事基地建設の過程で土地問題を生じさせ、それを解決することができず、また、軍政活動の諸問題において大いなる試行錯誤があった。未解決の土地問題は皮肉なことに復帰運動を大きく刺激した。その点では軍政は「限定付きの成功」であった。しかし、軍政は短時間に沖縄社会を変容させ、結果として、「1世紀あるいはそれ以上も飛び越えた社会的経済的跳躍」という「非凡な変容」を起こし、沖縄人の能力を高める政治的、経済的環境をつくり出した。そして、1972年の施政権返還の段階で沖縄人を「生産的日本人productive Japanese nationals」として通用する程度にまで変化させた。しかも、それは、第三世界における開発の果たす役割と類似した働きをもつ

のであった。

こうした認識は、すでに2.において触れたように、1950年代の「島ぐるみ土地闘争」から1960年代にかけて、沖縄の民衆運動によって米軍が突き上げられ、統治の矛盾を覆い隠し、占領の正当化を主張するために、すり替えの論理として沖縄統治の現場にいる米軍将校たちが組み立てたものと同じものである。こうした論理が、なぜ1980年代後半になって「正史」として描かれたのか、従来の米軍の軍政研究において検討の対象とされながらも完成されることのなかった沖縄軍政の「正史」をあえて編纂しなければならなかったのか、その理由は本書のなかではとくに明らかにされていない。

米軍占領の時代を「復帰」を前提と再解釈し、1972年以前と以後を被覆させた歴史の把握による「非凡な変容の物語」のものさしは、言うまでもなく「近代化」である。一方、本書が執筆された当時の1980年代後半の沖縄は、「復帰後」の諸矛盾が国家をめぐって問われた時期でもある。施政権返還を契機に、在沖縄米軍基地の再編合理化がおこなわれたが、基地の整理縮小はおこなわれず、逆に米軍基地の維持強化を確実にするための日本政府によるさまざまな諸政策がはかられ、莫大な財政資金の投入、各種補助金が設置など、構造的矛盾を拡大させながら、経済発展と所得向上がはかられた。さらに、海邦国体 (第42回国民体育大会) の開催を前後して教育の場における「日の丸」「君が代」の徹底化がはかられ、西銘順治沖縄県知事が昭和天皇の沖縄訪問を要請するという事態があった。

1980年代後半になされようとしていたのは、経済的水準の引き上げの上に、日本とのイデオロギー的な障壁を取り去り、最終的に「一体化」をはかるということであった。西銘知事は、このとき「これで日本と沖縄の戦後が終わる」と述べたが、それは社会から政治を抜き去り、それによって沖縄にとっての「現実的な選択」を支える力を得て、「非凡な変容の物語」を享受しようということに他ならない。これは2000年に沖縄に登場した「沖縄イニシティヴ」にもつながるものである。ここで「沖縄イニシアティヴ」について詳述す

る余裕はないが、それは「新しさ」を強調するものであったが、しかし、実際には「日本になった沖縄」が現実として一つの行き詰まりを示しつつあることのあらわれであった。なぜなら、「沖縄イニシアティブ」は日米の国家による露骨な言説空間への介入を伴って登場せざるを得なかったからである。

沖縄の社会は、こうした占領と「復興」、経済発展と国家による回収といったなかで醸成されるさまざまな「物語」の外部にあることは言うまでもない。しかし、沖縄現代史研究では、その外部にある時空間、米軍支配や国家主義の矛盾の下での人びとの生活の営みに通じる回路はまだ十分に開かれているとは言い難い。『琉球列島の軍政』は、沖縄と「第三世界」の開発・発展をアナロジカルに扱ったが、その文脈とは逆に、「近代化」のパラダイムでは「認知されない」時空間という意味において、戦後沖縄の社会には「第三世界」的な領域がある。同時に、沖縄は、日米というGNP世界第一位と第二位を占める先進資本主義国家の同盟と安全保障体制の下でいわば「過剰発展」を強いられている。そして、それによって経験する圧縮された近代の過程において、自らを語ることの困難さを抱え込んでもある。その意味において、沖縄は「南と北」という枠組みからはみ出した外部でさえあるかもしれない。

沖縄現代史のなかで社会の変容を探究する作業は、そうした外部にある沖縄をいかに「同時代」のなか存在させ得るか、そのための回路を確保するということである。その作業の積み重ねがあつてはじめて社会、すなわち、「人びとが生活を営み、その中から問題提起していく空間」が姿をあらわす。沖縄現代史は、あらゆる資料をさぐることによりてがかりの、外部への最大限の想像力による読み直しを迫られている。

結び

エドワード・サイードは、「物語」のもつ力の両義性について、「他者の物語」の形成や出現をはばむ力こそ、文化にとっても帝国主義にとってもきわめて重要

であると同時に、「物語」は、植民地化された人びとが、みずからのアイデンティティとみずからの歴史の存在を主張するときに使う手段ともなる」と述べている⁽²¹⁾。沖縄現代史の文脈で言えば、3. で論じた「非凡な変容の物語」といった言説が、外部の領域を沖縄現代史のなかに押し広げようとするとき、確かに社会科学としての歴史学は一方で事実をもって真理を争うが、他方、サイードの示した「物語」の両義的性格、とくに覇権をもつ者に対する脱中心的な視座からの対抗的な「物語」について無関心であることはできない。

沖縄現代史における覇権的な「物語」と対抗的な「物語」のせめぎ合いは、近年、たとえば、屋嘉比収の「歴史を眼差す位置—「命どう宝」という発見—」（上村忠男編『沖縄の記憶／日本の歴史』未来社、2002年所収）における「命どう宝」という言葉に込められた思想の形成過程の考察、また、仲里効による沖縄に関する映像作品の批評（『琉球電影烈伝』の試み）、新城郁夫の『沖縄文学という企て』（インパクト出版会、2003年）等、思想・文化研究の領域において考察の対象とされつつある。こうした考察は、国家間関係の規定と国家的枠組みの外部にある沖縄という固有の場のもつ歴史性と、そうであるがゆえの脱中心的な視座をより積極的にとらえ、沖縄現代史を探究する試みであると言えるだろう。また、こうした視座は、沖縄の内部で「認知されない」場所について、たとえば、沖縄の内部にあるアジアとの関係、暴力に関する洞察、階級や性差、病、その他さまざまな社会的規範による差別の領域についてのさまざまな関心をも引き出している。

一方、こうした探究が、より広い「地域」の枠組み、すなわち、沖縄において東アジアやアジアという「地域」の把握のあり方にどのような変化を与えるかということも、沖縄現代史の重要な課題となるように思われる。それは、いわゆる「東アジア共同体」といった国際体制のなかの地域統合という文脈とは異なる、

むしろ、19世紀後半以来の東アジアの国際関係のなかで、それぞれの固有の地域の民衆世界において経験されてきた、帝国主義からの「解放」と主体形成ということはもちろん、暴力や自民族中心主義、権力の弁証法的相互作用、政治的反動への回収の経験をも含んだ、あるがままの困難な近代の経験に関する相互理解の土壌をどのように作るかという課題である。沖縄現代史において避けては通ることのできない「日本」という国家、「日米関係」、そして、「アメリカ」とは何かという問いもまた、そうした「^{リジョン}地域」の同時代性のなかで問い返されるだろう。

注

- (1) 斉藤孝、1975年、『歴史と歴史学』東京大学出版会、157pp.
- (2) 鹿野政直、2004年、「シンポジウム・『沖縄から見えてくること』に向けてく上』『琉球新報』2004年7月15日。ここで「血の噴き出るような…」とは、鹿野が比屋根照夫の表現から引用したもの。
- (3) ここでの「国際関係研究」の定義については、百瀬宏、2003、『国際関係学原論』岩波書店に依拠する。
- (4) エドワード・サイード、1995年、『知識人とは何か』大橋洋一訳、平凡社（Said, E. W., 1994, *Representations of the Intellectuals: The 1993 Reith Lectures*, Vintage Books）。
- (5) 1950年代に発表された沖縄に関する重要文献としては、沖縄県学生会編、1955、『祖国なき沖縄—戦後沖縄の真相—』日月社；瀬長亀次郎、1959、『沖縄からの報告』岩波書店等。
- (6) 新崎盛暉、1977年、「沖縄戦後史論序説」『沖縄文化研究』（法政大学沖縄文化研究所）、pp.288-289、pp.294-296。
- (7) 拙稿「中野記念文庫『沖縄資料センター』資料について」（『沖縄関係学研究論集』第3号、1997年）を参照。
- (8) その経過については、新崎盛暉、1982年、「沖縄資料センターについて」『沖縄資料センター目録—中野好夫記念文庫—』法政大学沖縄文化研究所研究資料1、および、我部政男、

- 1986、「二つの資料集の刊行」『沖縄文化研究』第12号を参照。
- (9) 新崎盛暉、1977年、「沖縄戦後史論序説」、pp.298-301。
- (10) 宮城悦二郎、1982年、『占領者の眼—アメリカ人はく沖縄をどう見たか—』那覇出版社、pp.228。
- (11) 前掲書、375ページ。
- (12) 鹿野政直、1987年、『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、pp.495-496。
- (13) 前掲書、113ページ。
- (14) 鹿野政直、1998年、『化生する歴史学—自明性の解体のなかで—』校倉書房、pp.168-173。
- (15) 前掲書、177ページ。
- (16) *The Oxford English Dictionary, Second Edition*, Vol. 13 Clarendon Press, 1989, p.527.
- (17) ワトキンスは1945年秋から1946年春まで米国海軍軍政府の政治部担当将校として、沖縄民政府設立の過程にかかわった。除隊後、沖縄軍政に関する理論的枠組みおよび実践を整理しようと試みたが、その研究は未完。収集資料は、現在、スタンフォード大学フーバー研究所アーカイヴに保管されている。
- (18) Fisch A. G., 1988, Jr., *Military Government in the Ryukyu Islands, 1945-1950* (Center of Military History, U.S. Army Washington, D.C.). 日本語訳は、宮里政玄訳、2002年、『沖縄県史 資料編14 現代2 琉球列島の軍政、1945-1950 (和文編)』沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編、沖縄県教育委員会。
- 本書に関する書評として、拙稿「書評『沖縄県史 資料編14 現代2 琉球列島の軍政、1945-1950 (和文編)』」『沖縄関係学研究論集』第7号、2003年を参照。
- (19) *Ibid.*, p.5. および、同上書、11ページ。
- (20) 沖縄社会の「変容」の問題について、こうした米軍正史の分析の批判的検証として議論したものとして、拙稿「ジープと砂塵—占領初期沖縄社会の『^{イニシアチブ}変容』と『^{イニシアチブ}変位』—」（法政大学沖縄文化研究所『沖縄文化研究』第29号、2003年）を参照。
- (21) エドワード・サイード『文化と帝国主義 1』大橋洋一訳、みすず書房、1998年（Said E. W., 1993, *Culture and Imperialism*, Alfred A. Knopf, New York）。